

# 09 総選挙 有権者はどのように選択したのか

— 「そのつど支持」と政党支持の再編可能性 —

松本 正生

埼玉大学経済学部教授

## 1 民主党の包括政党化

自民党の惨敗に終わった今回（09年8月）の総選挙。特徴のひとつは、民主党の包括政党化にほかならない。図1を参照されたい。これは、選挙期間中に共同通信社が実施したトレンド調査における、小選挙区での投票予定政党比率を、自民党と民主党について年齢階層別にまとめたものである。左図（05.9総選挙）と右図（09.8総選挙）とが対照的な構図になっており、民主党の全年齢階層での逆転が示されている。

同調査結果からはさらに、年齢にとどまらず、男女、職業、都市部と農村部、地域ブロックなど、すべての社会的属性に関して自民党にかわり民主党が多数を占める、まさにキャッチオール状況を確認することができる。このまま有権者レベルにおける政党支持の再編成へと発展していくのかどうか。注目されるであろう。

再び図1で、05-09間の民主党の支持構造を比

較すると、05年のフラット型から09年の年功型への変化が見受けられる。支持率の増加は50、60代の中老年層で顕著である。民主党の包括政党化には、年輩層や女性というこれまで民主党の弱点とされていた人たち、つまり、自民党支持者や自民党寄りだった人たちの、民主党へのシフトの寄与するところが大きい。彼らなし彼女らは「今回は民主に」とはじめから決めていたように思われる。これまで自民党を支えてきたからこそ、自民党政治や自民党的状況の限界をより痛切に感じたのかもしれない。

こうした傾向は、07年参院選で自民党敗北の大きな要因となった「地方の自民離れ」と類似する。もともと、「地方の自民離れ」は07年に始まった変化ではなく、03年の自由党との合併を契機とする民主党支持者の変容に遡ることができる。例えば、毎日新聞社の定例（内閣・政党支持）調査の経年結果によると、民主党の支持構造には、03年9月の小沢自由党との合併を境に変化が生じている。すなわち、自民党支持率との差が縮まっただけでなく、合併前は都市部よりも低かった町村部での民主党支持率が、合併後には時として都市部を上回りはじめ、05年の総選挙以降は、町村部での比率が恒常的に都市部を上回るようになった。だからこそ、民主党は07年参院選で自民党を離れた有権者の受け皿になることができたのかもしれない。

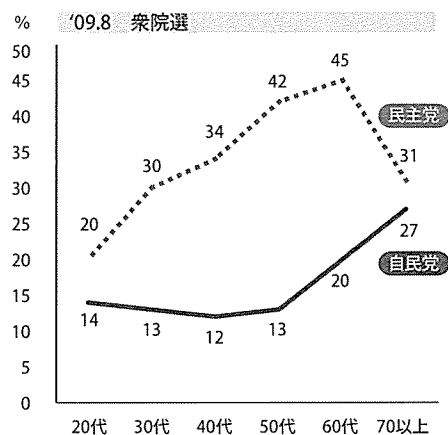
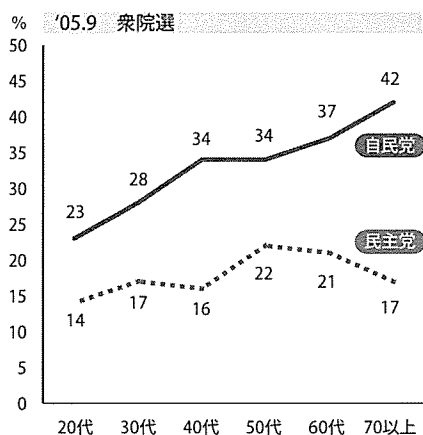
03年の民主-自由間の合併を契機に、「民主党側が先行する形で始まった政党支持の再編成は、05年の郵政解散総選挙を通じた自民党側の支持者の反転により、裏表の補完が成立する。やや乱暴に言い換え

### まつもと まさお

1955年生。中央大学法学部卒。法政大学大学院法学研究科政治学専攻政治学博士後期課程修了。専攻は政治意識論、世論調査研究。埼玉大学助教授などを経て2000年より現職、09年から埼玉大学社会調査研究センター長を併任。

単著書に、『世論調査と政党支持』（法政大学出版局）、『政治意識図説』（中公新書）、『世論調査のゆくえ』（中央公論新社）などがある。

図1 05→09：小選挙区での投票予定政党



出所：共同通信社トレンド調査

れば、従来の自民党のしがらみを捨て都市部無党派層にウイングを広げた小泉自民党と、逆に小泉自民が切り捨てた層を取り込んで支持者を広げた小沢民主党という、いわば『ねじれ再編』（松本正生, 2008）が、今回の09年総選挙への前提条件として、すでに07年の参院選段階で成立していたのだろうか。

## 2 「そのつど支持」の定着

次に、表1を参照されたい。ここに掲げた数値は、先に紹介した共同通信社のトレンド調査の「支持政党のある・なし」質問の結果を示したものである。この調査では、「支持する政党はどれか」と聞き一つの政党の選択を求める通常の支持政党質問とは異なり、「支持する政党があるか、ないか」自体を問うている。表中の「X日前」とは、投票当日を基点に調査の実施が何日前に相当するかを意味する。05年総選挙、07年参院選、09年の今回総選挙と、選挙の種類や時々の状況を超越したかたちで、すべてに共通する傾向を確認できよう。しかも、いずれの場合も、投票日の1ヶ月以上前から直前の2、3日前に至るまで比率は一貫していて、ほとんど変化が見られない。

流動化の著しい昨今の政党支持の中で、これほどまでに安定的な指標が存在するのだろうか。「支持する政党がある」が3割、「支持する政党がない」が7割、これが現在の有権者の「政党意識」の表象であると管

見しておきたい。

さらに、「支持政党のある・なし」比率を年齢階層別にブレイクダウンしたのが表2である。第一に、05衆、07参、09衆と、いずれの年齢階層においても、「ある・なし」比率は非常に安定している。第二に、支持政党の「なし」比率の大小関係を見ると、「若高一老低」型の構造を確認することができる。8割をこえ極めて高率の20代をはじめ、40代までが7割を上回っている。さりながら、70以上の高齢者でさえ支持政党の「なし」派が5割に及んでいることは注目に値しよう。

この調査では、支持する政党が「ない」と回答した人たちに、再度「あえて支持するとすれば」と追求質問を試みている。表中では、追求質問段階で「あえて」支持政党名を回答した人たちを「そのつど支持」、「あえて」と問われても支持政党名をあげなかった人たちを「完全支持なし」と表記した。支持政党なしの無党派層の中で、あえてと問われれば政党名を回答する「そのつど支持」層の比率は、全体でほぼ4割を占めるが、20代で5割、70以上でも3割と、無党派層総体に見られるような年齢にそった大きな開きは存在しない。また、参院選時には若干の変動が見受けられるものの、衆院選時には、各年齢階層を通じて比率自体も非常に安定している。

さて、「そのつど支持」という表記の所以は、すなわち、「特定の支持政党を持たないという前提の上での、時々の政党選好を意味する」（松本正生, 2006）。「そ

表 1 無党派集合の安定性

(「あなたには、支持している政党がありますか、ありませんか」)

'05.9 衆院選時		(%)		
	21、22日前	14、15日前	2、3日前	
あ る	33.1	32.3	33.4	
な い	66.0	67.1	65.9	

'07.7 参院選時		(%)			
	34、35日前	27、28日前	20、21日前	13、14日前	2、3日前
あ る	36.3	37.7	32.9	35.4	38.4
な い	63.5	61.2	65.5	63.9	60.4

'09.8 衆院選時		(%)				
	42、43日前	35、36日前	28、29日前	21、22日前	14、15日前	3、4日前
あ る	32.1	33.8	31.7	29.9	30.7	34.3
な い	67.1	65.1	67.1	69.6	68.3	65.2

出所:共同通信社トレンド調査

のつど支持」層における支持政党や投票予定政党は、選挙のたびに、まさにそのつど変動しうる。各回のトレンド調査結果における「そのつど支持」層の支持政党および投票予定政党をみると、05年衆院選は自民>民主、07年参院選は自民<民主、09年衆院選が自民<民主と、選挙ごとに選択政党を変更している。つまり、この「そのつど支持」層こそが、有権者の選好を代表し、時々の選挙戦の支配的な傾向を左右する。「新しい政党支持としての『そのつど支持』は、自民党を相対化し民主党と横並びで比較する、逆にいえば、小泉人気そのまま自民党支持に直結しうる」(松本, 同)。脱組織化による政党支持の流動化や、党首イメージに依拠したメディア選挙の隆盛のみならず、小選挙区中心の並立制による総選挙を96年から数えてすでに5回も経験し、有権者の中で小選挙区ルールとしての二者択一志向が定着したことの効果も大きいだろう。

こうした政党支持の質的変容は、現在、すべての政党に転移しつつあるように思われる。表3は、同じく05年と09年の総選挙時のトレンド調査結果における、政党別の支持者の内訳をまとめたものである。表中の「ある」は、最初の質問で支持する政党が「ある」と回答しその政党名をあげた人の比率を、「ない」は、支持する政党が「ない」と回答し「あえて」で支持する

政党名を回答した人の比率に相当する。すなわち、政党ごとの固い支持者と柔らかい支持者(そのつど支持者)のシェア比を示している。

支持者の大半を「そのつど支持」の柔らかい部分に依存する民主党はもちろん、自民党にとっても、時々流動する人たちの支持をどれほど糾合しうるかで選挙戦の帰趨が決することが示唆される。一方、公明、共産という比較的固い支持者に支えられていると思われてきた政党においても、05年から09年へと柔らかい部分の比率が増加し、支持者の流動化が進んでいることを推測できよう。「そのつど支持」層は、「(党派にかかわらず)各政党に対して先入観や固定的なイメージを持つことなく、今現在の有り様を予見なく比較考量しうる」新しい概念にほかならない(松本, 2006)。

支持する政党は「ない」とする無党派層は、現在、7割という大多数を占めるに至った。ただ、大多数だからこそ、無党派層は、一括りにはできない多様性を保持している。特定の支持政党をもたないという共通点を除くと、「完全支持なし」層もいれば「そのつど支持」層もいる。「そのつど支持」の中でも、持ち合わせる選択の幅や許容範囲に入りうる政党の数や政党の組み合わせが異なるだろう。無党派層というよりも「無党派集合」と表現した方がよいかもしれない。無党派層

表2 「そのつど支持」の構造

'05.9 衆院選時		20代							30代							40代							50代							60代							70以上							全体						
支持政党	あり	18	18	28	40	47	50	33	82	81	72	59	53	48	66	53	44	46	39	34	27	41	29	34	24	17	15	14	22																					
	なし	82	81	72	59	53	48	66	53	44	46	39	34	27	41	29	34	24	17	15	14	22																												
		20代							30代							40代							50代							60代							70以上							全体						
「そのつど支持」		53	44	46	39	34	27	41	29	34	24	17	15	14	22	53	44	46	39	34	27	41	29	34	24	17	15	14	22																					
完全支持なし		29	34	24	17	15	14	22	53	44	46	39	34	27	41	29	34	24	17	15	14	22	53	44	46	39	34	27	41																					
'07.7 参院選時		20代							30代							40代							50代							60代							70以上							全体						
支持政党	あり	16	23	28	42	53	52	36	84	76	71	57	46	45	63	48	45	40	33	29	22	36	34	30	30	22	15	17	24																					
	なし	84	76	71	57	46	45	63	48	45	40	33	29	22	36	34	30	30	22	15	17	24	48	45	40	33	29	22	36																					
		20代							30代							40代							50代							60代							70以上							全体						
「そのつど支持」		48	45	40	33	29	22	36	34	30	30	22	15	17	24	48	45	40	33	29	22	36	34	30	30	22	15	17	24																					
完全支持なし		34	30	30	22	15	17	24	48	45	40	33	29	22	36	34	30	30	22	15	17	24	48	45	40	33	29	22	36																					
'09.8 衆院選時		20代							30代							40代							50代							60代							70以上							全体						
支持政党	あり	12	20	26	37	48	48	32	88	79	73	63	51	51	67	51	44	44	41	34	31	40	34	33	28	21	15	16	24																					
	なし	88	79	73	63	51	51	67	51	44	44	41	34	31	40	34	33	28	21	15	16	24	51	44	44	41	34	31	40																					
		20代							30代							40代							50代							60代							70以上							全体						
「そのつど支持」		51	44	44	41	34	31	40	34	33	28	21	15	16	24	51	44	44	41	34	31	40	34	33	28	21	15	16	24																					
完全支持なし		34	33	28	21	15	16	24	51	44	44	41	34	31	40	34	33	28	21	15	16	24	51	44	44	41	34	31	40																					

出所:共同通信社トレンド調査

の多数派化とは、「こうした選択の幅や許容範囲を持つ人たちが、有権者一般を代表するようになったということ」を意味しているのだから、『無党派集合の多数派化』と捉えなおすことができるのではないだろうか(松本, 2001)。

### 3 政党支持とは何か

55年体制下の日本政治において、「支持政党名」に代表される日本の政党支持は、政治意識の集約された「指標」であると同時に、選挙の結果を占う「変数」として扱われてきた。「政党支持率」は投票行動を予測・説明するための重要な変数であった。

ところが、近年、とくに小泉内閣以降は、投票行動との相関関係において、政党支持にかわって内閣支持

や首相評価が、より大きな、しかも、直接的な影響力を有するようになるに至った。投票を動機付け、その方向を規定する力を持つのは内閣支持や首相評価であり、それは政党支持とは独立した要素として機能する。投票行動を予測し説明する要素における主客の逆転を意味している。

実際、選挙時はともかく、通常時の世論調査結果では、こここのところ、支持政党と投票(予定)政党との間の乖離がしばしば見受けられる。各報道機関では、07年の参院選からこの方、定例調査において、支持政党質問と同時に「来るべき総選挙ではどの政党に投票するか」が定番質問として採用され続けてきた。その結果によると、支持政党質問では自民支持率>民主党支持率、投票予定政党質問では自民支持率<民主党支持率という逆転現象が、恒常的に存在している。し

表3 支持政党 × 支持政党の「ある・なし」

'05.9 衆院選時	(%)		→	'09.8 衆院選時	(%)	
	ある	ない			ある	ない
自 民 党	47	53		自 民 党	57	43
民 主 党	32	68		民 主 党	28	72
公 明 党	76	24		公 明 党	67	33
共 産 党	61	39		共 産 党	58	43

出所:共同通信社トレンド調査

かも、両党間の比率の逆転の度合いはかなり大きい。質問の趣旨からして、投票予定政党が投票行動の先行指標として扱われていることは明白であろう。では、その投票予定政党と支持政党とが連動しないということは何を示唆するのだろうか。

政党支持を検出するためのクエッションネアである支持政党質問は、「どの政党を支持しますか（支持する政党はどれですか）」と聞いて「どれか一つの政党」の選択を求める方式を採用している。政党支持とは、「『選択された一つの政党』ごとの『政党支持率（支持政党比率）』として指標化され」、「単記制度のもとでおこなわれる選挙のシミュレーションという、より現実的な役割を担っている」（松本正生，2001）。新聞・通信各社を主な担い手とする日本の世論調査は、長期間にわたり実施され社会に定着し、国民からの信頼を得てきた。世論調査の定番である支持政党質問は、回答する有権者にとっても、選挙における投票行動を前提とするものと認識されてきた。

もちろん、先の図1に明らかなように、各種の世論調査結果に共通して、自民党支持者の年功構造は依然として根強く残っている。また、憲法や安全保障問題に象徴される広義の価値観や政策的イデオロギーを基底とする政党支持のプロトタイプも相応に残存している。ただ、こうした政治意識の索引としての政党支持は、自民党のコア支持者を主な担い手に縮小再生産されていく可能性が高いだろう。

現今の政党支持はすでに、価値観やイデオロギーの投影としての「基底的态度」と、投票行動のメタファーとしての「政治的行動に近いレベル」とに分離・分解しているという解釈が成立するのではないだろう

うか。すなわち、基底的态度としての政党支持を残存させる少数派の人々と、投票意図政党の代用品、それも、一時的で短期的な選好として政党支持を認識する(大)多数派の人々とが併存している状況が類推されよう。

「支持する政党はどれか」という問いかけに対する回答としての「支持政党名」は、もはや、極端に表現すれば、「政党名や党首の知名度や感知度に過ぎない」という解釈さえ成り立ちうるかもしれない。

冒頭で言及した、民主党のキャッチオール化が果たして政党支持の再編成につながるかどうかについては、ひとまず、一時的な勝ち馬志向の可能性が高いと捉えておきたい。「そのつど支持」に代表される新しい政党支持は、特定の支持政党を保有しないことを前提とする。現在展開されている状況は、政党支持の再編成過程よりもむしろ融解過程という表現が妥当するように思われる。■

〔謝辞〕

本小論で紹介した世論調査結果については、共同通信社から頂戴したものを使用している。記して謝意に代えたい。もとより、集計や作図・作表の責任はすべて筆者に帰する。

《引用文献》

- 松本正生，2001，《政治意識図説—『政党支持世代』の退場—》中央公論新社，2001
- 松本正生，2006，「無党派時代の終焉—政党支持の変容過程—」『日本選挙学会年報：選挙研究』No.21，2006.2
- 松本正生，2008，「有権者における政党再編成」『改革者』49-8，政策研究フォーラム，2008.8